

平成16年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
国立大学法人等業務実施コスト計算書  
附 属 明 細 書

自 平成16年4月 1日

至 平成17年3月31日

国立大学法人和歌山大学

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	10

貸借対照表  
(平成17年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産			
	土地		13,112,800	
	建物	14,309,391		
	減価償却累計額	<u>△927,455</u>		13,381,935
	構築物	1,906,872		
	減価償却累計額	<u>△243,808</u>		1,663,064
	機械装置	36,646		
	減価償却累計額	<u>△3,652</u>		32,994
	工具器具備品	655,067		
	減価償却累計額	<u>△200,991</u>		454,077
	図書			2,634,963
	美術品・收藏品			50,941
	船舶	4,272		
	減価償却累計額	<u>△1,732</u>		2,540
	車両運搬具	10,491		
	減価償却累計額	<u>△2,037</u>		8,454
	有形固定資産合計			31,341,768
2	無形固定資産			
	特許権			4,376
	ソフトウェア			8,399
	電話加入権			480
	産業財産権仮勘定			5,686
	無形固定資産合計			18,941
3	投資その他の資産			
	預託金			21
	投資その他の資産合計			21
	固定資産合計			<u>31,360,731</u>

II 流動資産

	現金及び預金		539,784	
	未収学生納付金収入	35,984		
	徴収不能引当金	<u>△4,302</u>		31,681
	その他の未収入金			846
	たな卸資産			1,517
	前渡金			15
	前払費用			875
	その他の流動資産			2,258
	流動資産合計			<u>576,975</u>
	資産合計			<u>31,937,706</u>

負債の部

I 固定負債

	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	149,259		
	資産見返寄附金	21,260		
	資産見返物品受贈額	<u>2,706,133</u>		2,876,653
	長期借入金			1,351,533
	引当金			
	退職給付引当金	<u>8,277</u>		8,277
	固定負債合計			<u>4,236,463</u>

II	流動負債				
		運営費交付金債務	979		
		寄附金債務	181,014		
		前受受託研究費等	4,750		
		前受金	350		
		預り金	40,490		
		一年以内返済予定長期借入金	675,766		
		未払金	466,128		
		未払消費税等	3,807		
		流動負債合計		<u>1,373,284</u>	
		負債合計			5,609,747
	資本の部				
I	資本金				
		政府出資金	<u>27,327,879</u>		
		資本金合計		27,327,879	
II	資本剰余金				
		資本剰余金	99,620		
		損益外減価償却累計額(-)	<u>△1,297,710</u>		
		資本剰余金合計		△1,198,090	
III	利益剰余金				
		当期末処分利益	<u>198,170</u>		
		(うち当期総利益 198,170)			
		利益剰余金合計		<u>198,170</u>	
		資本合計			<u>26,327,959</u>
		負債資本合計			<u>31,937,706</u>

注)運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、4,423,258 千円です。

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		474,281	
研究経費		315,997	
教育研究支援経費		329,738	
受託研究費		133,590	
受託事業費		1,915	
役員人件費		97,925	
教員人件費			
常勤職員給与	3,892,771		
非常勤職員給与	88,053	3,980,824	
職員人件費			
常勤職員給与	1,046,387		
非常勤職員給与	121,790	1,168,177	6,502,447
一般管理費			265,670
財務費用			
為替差損		46	46
雑損			0
経常費用合計			<u>6,768,164</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,921,532
授業料収益			2,231,652
入学金収益			333,278
講習料収益			826
検定料収益			90,203
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益		15,968	
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益		117,622	133,590
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益			1,915
寄附金収益			94,878
施設費収益			2,275
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		4,478	
資産見返寄附金戻入		2,499	
資産見返物品受贈額戻入		52,413	59,390
財務収益			
受取利息		17	17
雑益			
財産貸付料収入		36,116	
大学入試センター試験実施料収入		14,464	
研究関連収入		11,391	
雑収入		2,339	64,310
経常収益合計			<u>6,933,866</u>
経常利益			165,702
臨時損失			
固定資産除却損			836
消耗品費		627,419	628,254
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入			836
物品受贈益		627,419	
債権受贈益		32,468	660,722
当期純利益			<u>198,170</u>
当期総利益			<u>198,170</u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△880,709
	人件費支出	△5,007,852
	その他の業務支出	△199,163
	運営費交付金収入	4,054,567
	授業料収入	1,807,925
	入学金収入	331,304
	講習料収入	1,176
	検定料収入	90,203
	受託研究等収入	138,340
	受託事業等収入	1,801
	寄附金収入	74,484
	期首委任経理金承継による収入	171,152
	その他の業務収入	92,351
	業務活動によるキャッシュ・フロー	675,578
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△158,812
	施設費による収入	23,000
	小計	△135,812
	利息及び配当金の受取額	17
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,795
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	539,784
VI	資金期首残高	-
VII	資金期末残高	539,784

注)

(単位：千円)

## (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	539,784
	<u>539,784</u>

## (2) 重要な非資金取引

## ① 政府出資の受入等による資産の取得

## 政府出資の受入及び国立大学法人施設整備資金借入金の承継

土地	13,112,800
建物	14,282,511
構築物	1,869,944
機械装置	33,852
工具器具備品	87,707
船舶	3,269
	<u>29,390,083</u>

合計

## \* 内訳

政府出資	27,327,879 千円
国立大学法人施設整備資金借入金	2,062,204 千円

## 無償譲与

建物	1,705
機械装置	2,794
工具器具備品	438,345
図書	2,612,534
美術品・収蔵品	50,790
車両運搬具	10,491
特許権	3,573
産業財産権仮勘定	3,960
ソフトウェア	10,064
電話加入権	480
消耗品	627,419
たな卸資産	2,881
	<u>3,765,035</u>

合計

② 国立大学法人施設整備資金借入金の償還金と当該借入金に係る償還時補助金の相殺額は 34,905 千円です。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益			
	当期総利益		198,170,168	198,170,168
II	利益処分額			
	積立金		11,421,573	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
	大学機能充実・発展のための積立金	186,748,595	186,748,595	198,170,168



国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,502,447	
	一般管理費	265,670	
	財務費用	46	
	雑損	0	
	臨時損失	628,254	7,396,418
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△2,231,652	
	入学金収益	△333,278	
	講習料収益	△826	
	検定料収益	△90,203	
	受託研究等収益	△133,590	
	受託事業等収益	△1,915	
	寄附金収益	△94,878	
	資産見返運営費交付金等戻入	△250	
	資産見返寄附金戻入	△2,499	
	財務収益	△17	
	雑益	△64,310	△2,953,418
	業務費用合計	<u>                    </u>	4,443,000
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	1,298,833	
	損益外固定資産除却相当額	<u>6,308</u>	1,305,141
III	引当外退職給付増加見積額		40,805
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8,989	
	政府出資の機会費用	353,159	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>26,991</u>	389,139
V	(控除)国庫納付額		<u>                    </u>
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u>6,178,084</u>

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は 25,165 千円です。

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	17年～50年
建物附属設備	8年～18年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されな  
いため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の  
者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上  
していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職  
する役員員について、当年度末の自己都合による退職給付要支給額から前年度末の自己都合による退職給付要  
支給額を控除した額から業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しています。

### 4. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等  
特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

## 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

合同宿舍分は、「国家公務員宿舍法」に基づき算出しています。

きのくに活性化支援センター分は、田辺市役所「行政財産の使用許可に関する使用料条例」に基づき算出しています。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成17年3月31日の利率を参考に1.320%で計算しています。

### (3) 無利子または通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用算出時に用いた利率

10年国債の平成17年3月31日の利率を参考に1.320%で計算しています。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式です。

## II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## III 重要な後発事象

該当事項はありません。

## IV その他

金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	33,947	-	33,947	331	331	33,616	
	構築物	-	16,203	-	16,203	235	235	15,968	
	機械装置	-	2,794	-	2,794	679	679	2,115	
	工具器具備品	-	258,086	848	257,238	79,866	80,048	177,372	
	図書	-	2,634,963	-	2,634,963	-	-	2,634,963	
	船舶	-	1,003	-	1,003	134	134	869	
	車両運搬具	-	3,639	-	3,639	722	722	2,917	
	計	-	2,950,634	848	2,949,786	81,966	82,149	2,867,820	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	14,282,511	-	7,067	14,275,444	927,124	928,080	13,348,320	
	構築物	1,869,944	20,725	-	1,890,669	243,573	243,573	1,647,096	
	機械装置	33,852	-	-	33,852	2,973	2,973	30,879	
	工具器具備品	87,707	310,487	364	397,829	121,125	121,292	276,704	
	船舶	3,269	-	-	3,269	1,598	1,598	1,671	
	車両運搬具	-	6,853	-	6,853	1,315	1,315	5,537	
	計	16,277,283	338,064	7,431	16,607,916	1,297,710	1,298,833	15,310,206	
	非償却資産	土地	13,112,800	-	-	13,112,800	-	-	13,112,800
美術品・ 收藏品		-	50,941	-	50,941	-	-	50,941	
計		13,112,800	50,941	-	13,163,741	-	-	13,163,741	
有形固定資産 合計	土地	13,112,800	-	-	13,112,800	-	-	13,112,800	
	建物	14,282,511	33,947	7,067	14,309,391	927,455	928,412	13,381,935	
	構築物	1,869,944	36,928	-	1,906,872	243,808	243,808	1,663,064	
	機械装置	33,852	2,794	-	36,646	3,652	3,652	32,994	
	工具器具備品	87,707	568,573	1,212	655,067	200,991	201,340	454,077	
	図書	-	2,634,963	-	2,634,963	-	-	2,634,963	
	美術品・ 收藏品	-	50,941	-	50,941	-	-	50,941	
	船舶	3,269	1,003	-	4,272	1,732	1,732	2,540	
	車両運搬具	-	10,491	-	10,491	2,037	2,037	8,454	
	計	29,390,083	3,339,640	8,279	32,721,444	1,379,676	1,380,982	31,341,768	
	無形固定資産	特許権	-	4,973	-	4,973	597	597	4,376
ソフトウェア		-	12,269	626	11,644	3,244	3,699	8,399	
電話加入権		-	480	-	480	-	-	480	
産業財産権 仮勘定		-	7,086	1,400	5,686	-	-	5,686	
計		-	24,809	2,026	22,783	3,842	4,297	18,941	
投資その他の 資産		預託金	-	21	-	21	-	-	21
	計	-	21	-	21	-	-	21	

注1) 期首欄には、政府出資されたものを計上しています。

注2) 当期増加額のうち、国から譲与されたものは以下のとおりです。

建物(償却費損益内)	1,705
機械装置(償却費損益内)	2,794
工具器具備品(償却費損益内)	127,858
工具器具備品(償却費損益外)	310,487
図書(償却費損益内)	2,612,534
車両運搬具(償却費損益内)	3,639
車両運搬具(償却費損益外)	6,853
美術品・收藏品	50,790
特許権(償却費損益内)	3,573
ソフトウェア(償却費損益内)	10,064
電話加入権	480
産業財産権仮勘定	3,960
	<u>3,134,736</u>

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	8,170	2,881	9,533	-	1,517	注)
計	-	8,170	2,881	9,533	-	1,517	

注) 当期増加額のその他は、国から譲与されたものです。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地			(㎡)		(千円)	
	高松合同宿舎駐車場	和歌山県和歌山市 東高松4丁目2	75.00	-	189	
	紀伊合同宿舎駐車場	和歌山県和歌山市 神波字川原30-3	25.00	-	63	
	りんくう合同宿舎駐車場	大阪府泉南郡田尻町 りんくうポート北 15-17	187.50	-	692	
	貝塚合同宿舎駐車場	大阪府貝塚市 二色1丁目2-1	25.00	-	85	
	小計		312.50		1,030	
建物	田辺市民総合センター 会議室	和歌山県田辺市 湊1655番地の4	24.00	鉄筋コンクリート	196	きのくに活性化支援センター
	高松合同宿舎	和歌山県和歌山市 東高松4丁目2	282.84	鉄筋コンクリート	437	
	紀伊合同宿舎	和歌山県和歌山市 神波字川原30-3	156.30	鉄筋コンクリート	289	
	りんくう合同宿舎	大阪府泉南郡田尻町 りんくうポート北 15-17	1319.34	鉄筋コンクリート	5,893	
	貝塚合同宿舎	大阪府貝塚市 二色1丁目2-1	258.40	鉄筋コンクリート	1,144	
		小計		2,040.88		7,959
	合計		2,353.38		8,989	

## (4) PFIの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (5)-2 投資その他の流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (7) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (8)借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
国立大学法人施設 整備資金借入金	2,062,204	-	34,905	2,027,299 (675,766)	-	平成20年3月31日	注)
計	2,062,204	-	34,905	2,027,299 (675,766)	-		

注)期末残高の下段( )書きは、一年以内返済予定額です。

## (9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (10)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
未収学生納付金収入 徴収不能引当金	-	4,302	-	-	4,302	
合計	-	4,302	-	-	4,302	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	8,277	-	8,277	
退職一時金に係る債務	-	8,277	-	8,277	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	8,277	-	8,277	

## (11)保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	27,327,879	-	-	27,327,879	
	計	27,327,879	-	-	27,327,879	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	-	20,725	-	20,725	注1)
	国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	-	34,905	-	34,905	注2)
	運営費交付金	-	150	-	150	注3)
	寄附金等	-	2	-	2	注4)
	国からの譲与	-	51,270	-	51,270	注5)
	損益外固定資産 除売却差額	-	-	7,431	△7,431	注6)
	計	-	107,051	7,431	99,620	
	損益外減価償却累計額	-	1,298,833	1,123	1,297,710	注7)
差引計	-	△1,191,782	6,308	△1,198,090		

注1) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産取得に伴うものです。

注2) 当期増加額は、国立大学法人施設整備資金借入金の一部返還に伴うものです。

注3) 当期増加額は、運営費交付金を財源とした非償却資産取得に伴うものです。

注4) 当期増加額は、非償却資産の寄附受に伴うものです。

注5) 当期増加額は、非償却資産の国からの譲与に伴うものです。

注6) 当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除却に伴うものです。

注7) 当期増加額は、償却資産(償却費損益外)の減価償却に伴うものです。当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除却に伴うものです。

## (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (13)-1 積立金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (13)-2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	72,716	
備品費	19,595	
印刷製本費	33,748	
水道光熱費	67,504	
旅費交通費	20,001	
通信運搬費	5,488	
賃借料	4,159	
車両燃料費	153	
福利厚生費	4,722	
保守費	11,456	
修繕費	48,632	
損害保険料	39	
行事費	1,157	
諸会費	1,813	
会議費	38	
報酬・委託・手数料	41,686	
奨学費	119,512	
減価償却費	10,163	
貸倒損失	7,219	
徴収不能引当金繰入額	4,302	
租税公課	40	
雑費	136	474,281
研究経費		
消耗品費	95,019	
備品費	57,992	
印刷製本費	8,617	
水道光熱費	34,000	
旅費交通費	45,571	
通信運搬費	5,110	
賃借料	1,850	
保守費	3,529	
修繕費	6,515	
広告宣伝費	88	
行事費	15	
諸会費	4,189	
会議費	23	
報酬・委託・手数料	16,778	
減価償却費	36,302	
雑費	397	315,997
教育研究支援経費		
消耗品費	62,927	
備品費	7,324	
印刷製本費	2,916	
水道光熱費	17,326	
旅費交通費	4,624	
通信運搬費	12,773	
賃借料	184,650	
保守費	12,736	
修繕費	7,448	
広告宣伝費	105	
行事費	490	
諸会費	334	
会議費	35	
報酬・委託・手数料	8,012	
減価償却費	3,607	
雑費	4,432	329,738
受託研究費		133,590
受託事業費		1,915
役員人件費		
報酬	64,652	
賞与	20,994	
退職給付費用	5,058	



法定福利費		7,220		97,925
教員人件費				
常勤職員給与				
給料	2,373,574			
賞与	899,086			
退職給付費用	219,400			
法定福利費	400,711	3,892,771		
非常勤職員給与				
給料	86,919			
法定福利費	1,134	88,053	3,980,824	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	651,361			
賞与	209,746			
退職給付費用	78,982			
法定福利費	106,299	1,046,387		
非常勤職員給与				
給料	107,591			
賞与	701			
退職給付費用	50			
法定福利費	13,448	121,790	1,168,177	
一般管理費				
消耗品費		40,105		
備品費		9,148		
印刷製本費		10,779		
水道光熱費		21,471		
旅費交通費		12,968		
通信運搬費		7,474		
賃借料		5,720		
車両燃料費		272		
福利厚生費		2,219		
保守費		14,730		
修繕費		37,368		
損害保険料		4,411		
広告宣伝費		2,478		
行事費		2,742		
諸会費		5,191		
会議費		349		
報酬・委託・手数料		77,331		
租税公課		3,807		
減価償却費		6,435		
雑費		674	265,670	

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	-	4,054,567	3,921,532	131,906	150	4,053,588	979
合計	-	4,054,567	3,921,532	131,906	150	4,053,588	979

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成16年度交付分	合計
期間進行基準による収益化額	3,626,369	3,626,369
費用進行基準による収益化額	295,163	295,163
合計	3,921,532	3,921,532

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	23,000	-	20,725	2,275	注)
計	23,000	-	20,725	2,275	

注)その他は修繕費の発生に伴う施設費収益です。

## (16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備 資金貸付金償還時 補助金	34,905	-	-	34,905	-	-	
合計	34,905	-	-	34,905	-	-	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 888 ) 84,759	( 1 ) 6	( - ) 5,058	( - ) 1
教職員	( 202,221 ) 4,133,767	( 257 ) 512	( 133 ) 290,105	( 2 ) 25
合計	( 203,109 ) 4,218,525	( 258 ) 518	( 133 ) 295,163	( 2 ) 26

- 注 1) 支給額及び支給人員数 非常勤役員及び非常勤教職員については、外数を( )で記載しています。また、支給人員数については、年間平均支給人員数です。
- 注 2) 役員報酬基準の概要 「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。
- 注 3) 常勤教職員給与基準の概要 「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。
- 注 4) 非常勤教職員給与基準の概要 「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」に基づき支給しています。
- 注 5) 役員退職手当基準の概要 「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。
- 注 6) 教職員退職手当基準の概要 「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。
- 注 7) 法定福利費 上記明細には法定福利費は含めていません。
- 注 8) 受託研究費による人件費 上記明細には受託研究費による人件費を含んでいます。

## (18) 開示すべきセグメント情報

国立大学法人和歌山大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

## (19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
-	243,760	151	注)
合計	243,760	151	

注) 当期受入のうち、期首委任経理金承継による受入額は169,276千円です。

## (20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	-	78,980	77,810	1,170
合計	-	78,980	77,810	1,170

## (21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
-	-	59,360	55,780	3,580
合計	-	59,360	55,780	3,580

## (22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成 16 年度学校図書 館司書教諭講習	-	1,771	1,771	-
平成 16 年度国語力 向上モデル事業	-	145	145	-
合計	-	1,915	1,915	-

注) 受託した事業ごとに区分しています。